

私立学校耐震診断事業費補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後												
私立学校耐震診断事業費補助金交付要綱	私立学校耐震診断事業費補助金交付要綱												
〔略〕	〔略〕												
(補助金の交付の対象及び補助額等)	(補助金の交付の対象及び補助額等)												
第2 〔略〕	第2 〔略〕												
3 補助対象建築物1棟当たりの補助対象経費は 3,000,000 円を上限とし、補助対象建築物の耐震診断に要する経費（消費税及び地方消費税を除く。）と次の表に示す単価と事業の対象建物の面積を乗じて得た額とを比較していずれか少ない方の額以内の額とする。	3 補助対象建築物1棟当たりの補助対象経費は3,000,000円を上限とし、補助対象建築物の耐震診断に要する経費（消費税及び地方消費税を除く。）と次の表に示す単価と事業の対象建物の面積を乗じて得た額とを比較していずれか少ない方の額以内の額とする。												
<table><tr><th>面積</th><th>1 平方メートル当たり単価</th></tr><tr><td>1,000 平方メートル以内の部分</td><td>2,000 円</td></tr><tr><td>1,000 平方メートルを超え、2,000 平方メートル以内の部分</td><td>1,500 円</td></tr><tr><td>2,000 平方メートルを超える部分</td><td>1,000 円</td></tr></table>	面積	1 平方メートル当たり単価	1,000 平方メートル以内の部分	2,000 円	1,000 平方メートルを超え、2,000 平方メートル以内の部分	1,500 円	2,000 平方メートルを超える部分	1,000 円	<table><tr><th>面積</th><th>1 m²当たり単価</th></tr><tr><td>1,000m²以内の部分</td><td>3,600円</td></tr></table>	面積	1 m ² 当たり単価	1,000m ² 以内の部分	3,600円
面積	1 平方メートル当たり単価												
1,000 平方メートル以内の部分	2,000 円												
1,000 平方メートルを超え、2,000 平方メートル以内の部分	1,500 円												
2,000 平方メートルを超える部分	1,000 円												
面積	1 m ² 当たり単価												
1,000m ² 以内の部分	3,600円												
4～5 〔略〕	4～5 〔略〕												

様式第2号（別表関係）

私立学校耐震診断事業計画（実績）書

設置者名					担当者名				
学校名									
建築物名称					番号				
建築物住所					建築年月	昭和 年 月			
建築物用途	幼	1	保育室	2	遊戯室	3	その他（ ）		
	高特	1	普通教室	2	特別教室	3	体育館		
		4	武道場	5	その他（ ）				
構造区分	1 SRC造 2 RC造 3 S造 4 W造								
階数	階建て				延床面積	㎡			
					診断対象面積	㎡			
耐震診断実施者	資格	() 級建築士 登録第 号							
	氏名					電話番号			
	建築士事務所等の名称	() 建築士事務所 (都道府県) 知事登録第 号							
	所在地								
実施時期	入札時期	年 月		着手時期	年 月		完了時期	年 月	
補助希望額（実績）	耐震診断に要する経費	(A) 円（消費税及び地方消費税を除く）							
	補助対象経費の積算	面積区分	面積		単価		面積×単価		
		1,000㎡以内	㎡		2,000円		円		
		1,000㎡超							
		2,000㎡以内	㎡		1,500円		円		
		2,000㎡超	㎡		1,000円		円		
	計	㎡		二		(B) 円 (上限3,000千円)			
(A)と(B)の少ない方の額(C)		円							
補助額	(C)×2/3＝ 円（1,000円未満切り捨て）								
添付書類（写し可）	【事業計画書】※変更等の場合は、変更等を証する書類を添付すること。 1 建築時期、構造、階数及び延床面積を証する書類（検査済証等） 2 建築物の所有状況を証する書類（登記事項証明書等） 3 建築物の各室の用途、その面積及び診断対象面積を記した図面 4 耐震診断事業工程計画表（任意様式） 5 耐震診断に要する経費を証する書類（見積書等） 6 その他必要と認める書類								
	【事業実績書】 1 契約書、請求書及び領収書 2 直前の事業計画に対し変更がある場合はその変更を証する書類 3 耐震診断実施者が作成した耐震診断実施結果 4 幼稚園は別紙1「耐震性能判定表」、高等学校又は特別支援学校にあっては別紙2「耐震性能の診断・補強設計を行った診断者の所見」（いずれも補強設計に係る部分は除くこと） 5 その他必要と認める書類								

注1～5 〔略〕

様式第2号（別表関係）

私立学校耐震診断事業計画（実績）書

設置者名					担当者名				
学校名									
建築物名称					番号				
建築物住所					建築年月	昭和 年 月			
建築物用途	幼	1	保育室	2	遊戯室	3	その他（ ）		
	高特	1	普通教室	2	特別教室	3	体育館		
		4	武道場	5	その他（ ）				
構造区分	1 SRC造 2 RC造 3 S造 4 W造								
階数	階建て				延床面積	㎡			
					診断対象面積	㎡			
耐震診断実施者	資格	() 級建築士 登録第 号							
	氏名					電話番号			
	建築士事務所等の名称	() 建築士事務所 (都道府県) 知事登録第 号							
	所在地								
実施時期	入札時期	年 月		着手時期	年 月		完了時期	年 月	
補助希望額（実績）	耐震診断に要する経費	(A) 円（消費税及び地方消費税を除く）							
	補助対象経費の積算	面積区分	面積		単価		面積×単価		
		1,000㎡以内	㎡		3,600円		円		
		(B) 円 (上限3,000千円)							
		(A)と(B)の少ない方の額(C)	円						
補助額	(C)×2/3＝ 円（1,000円未満切り捨て）								
添付書類（写し可）	【事業計画書】※変更等の場合は、変更等を証する書類を添付すること。 1 建築時期、構造、階数及び延床面積を証する書類（検査済証等） 2 建築物の所有状況を証する書類（登記事項証明書等） 3 建築物の各室の用途、その面積及び診断対象面積を記した図面 4 耐震診断事業工程計画表（任意様式） 5 耐震診断に要する経費を証する書類（見積書等） 6 その他必要と認める書類								
	【事業実績書】 1 契約書、請求書及び領収書 2 直前の事業計画に対し変更がある場合はその変更を証する書類 3 耐震診断実施者が作成した耐震診断実施結果 4 幼稚園は別紙1「耐震性能判定表」、高等学校又は特別支援学校にあっては別紙2「耐震性能の診断・補強設計を行った診断者の所見」（いずれも補強設計に係る部分は除くこと） 5 その他必要と認める書類								

注1～5 〔略〕

	<p>附 則</p> <p>この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>1 この要綱は、平成 27 年 3 月 23 日から施行する。</p> <p>2 改正後の私立学校耐震診断事業費補助金交付要綱の規定は、平成 27 年度以降の予算に係る補助金から適用する。</p>		<p>附 則</p> <p>この要綱は、平成26年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>1 この要綱は、平成27年 3 月23日から施行する。</p> <p>2 改正後の私立学校耐震診断事業費補助金交付要綱の規定は、平成27年度以降の予算に係る補助金から適用する。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>1 この要綱は、平成29年 4 月26日から施行する。</u></p> <p><u>2 改正後の私立学校耐震診断事業費補助金交付要綱の規定は、平成29年度以降の予算に係る補助金から適用する。</u></p>
摘要	<p>改正の理由</p> <p>1 国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」（国土交通省所管）の制度の拡充（住宅・建築物の耐震診断等に係る補助対象限度額の引上げ）に伴う所要の改正である。</p> <p>2 その他所要の改正である。</p>		